

厚真町財政計画について

平成 22 年 11 月 12 日

財政計画概説

計画期間 新総合計画と同期間の平成 18 年度から平成 27 年度までの 10 ヶ年とし、参考までにその後の推移と特種要因を見込んだ平成 30 年度推計を出しています。

また、比較基準年度は、特別なものを除き期首年度の平成 18 年度としています。

計画の対象 一般会計を対象としていますが、特別会計の収支を補てんする繰出金により、それぞれの会計の収支バランスをコントロールしています。

基礎数値

人口推移は、政策人口を含めて平成 27 年度では、約 4,810 名まで漸減すると見込んでいます。

一般会計における職員定数は、平成 17 年度末に策定した定員適正化計画に準じ、平成 27 年度で 82 人と財政計画期間で 28 人、25.5%の削減を行う予定です。

一般事項

- 1 一般財源額の収支推計をベースにしています。財政収支推計（一財ベース）における歳入は、歳出又は起債額に伴う普通交付税算入額も考慮しています。同歳出は、基礎数値と相関関係が強い費目は当該数値の推移に比例させ、物件費は、集中改革プランの目標に応じた削減係数を乗じ、公債費は既往債、新発債の償還額を全額見込み、残余の一般財源額により普通建設事業費（最低水準額 250 百万円）を確保しています。剰余金が見込まれる場合は、50 百万円を超える額について積立を行います。一般財源額は、期首の平成 18 年度歳入で 3,973 百万円ですが、期末の平成 27 年度で 3,673 百万円と期中で 300 百万円もの減収(△7.6%)となります。
- 2 財政収支推計において収支バランスをとった後、新総合計画と一般財源額を中心とした調整を行い、財政計画歳出額としています。

歳入

- 1 歳入総額は、平成 18 年度の 5,677 百万円から平成 27 年度の 4,827 百万円と期中で 850 百万円もの減額(△15.0%)となる見込みです。
- 2 地方税については、苫東厚真火力発電所などの固定資産税の減価償却を見込み、民税・軽自動車税・市町村たばこ税は、人口と相関すると見込み、平成 27 年度までの計画期間において 741 百万円の減少と推計しています。
- 3 一般財源等額の柱となる交付税の算定試算ではありますが、基準財政需要額については、平成 20 年度から算定された地方再生対策費及び平成 22 年度から算定された雇用対策・地域資源活用臨時特例費を一定額加算し、国勢調査による基礎数値の減少を合わせ、平成 18 年度と比較して平成 27 年度までに 8.6%の増額（249 百万円）を見込み、基準財政収入額については、固定資産税を中心とする税額の減少などの影響が大きく、計画年では 37.5%の減少（△706 百万円）と見込んでおります。
- 4 事業費補正、公債費は、既発債に係る算入額だけではなく、計画期間内の新発債に係る算入額も見込んでいます（新発債は普通建設事業の事業量に応じたものとなります。）。
- 5 臨時財政対策債は、基準財政需要額に基準財政収入額が不足する場合に交付される交付税財源に地方財政計画上の不足を生じているために通常収支対策として臨時に発行を認められるものです。当該

赤字地方債は、後年度において理論上その償還額の全額が交付税に算入されます。

- 6 国・道支出金などの特定財源（地方債を除く。）は、歳出における直近の費目毎決算見込額の一般財源との構成比に応じて試算しています。

歳出

- 1 平成 27 年度の歳出規模は、4,768 百万円と見込んでおり、期首年度の 5,584 百万円と比較しますと 816 百万円の減額となり、計画期間を通じて 14.6%もの大幅な抑制が必要となります。
- 2 主なところでは、人件費において 28 人の減員により 175 百万円の減額を行いますが、繰出金については、簡水会計で平成 24 年度以降において順次統合浄水場建設の影響が、公下会計では平成 23 年度以降も公債費圧力が引続き増加します。
- 3 普通建設事業費は、財源となる一般財源額と地方債を大幅に抑制せざるを得ないことから、国営農業用水再編対策への負担額増となる平成 22 年度をピークに平成 23 年度以降は減少し、その後は 700 百万円程度の事業費となる見込みです。この事業費には福祉施設建設費の償還額や事務機整備費、道営ほ場整備の負担金やエゾシカ被害予防対策費も含まれていますので、本町が発注する建設工事費とイコールではありません。
- 4 以上に掲げた経費のほかに、物件費、維持補修費等が大きなウエイトを占めていますが、これらの経費により収支尻を合わせる必要があり、削減目標を設定せざるを得ないこととなります。特に物件費は、ピーク時の平成 19 年度 906 百万円から平成 27 年度では 755 百万円と 16.6%の削減が必要です。

地方債残高

一般会計における計画期間の地方債期首残高は、10,069 百万円でしたが、期中における繰上償還（564 百万円）及び新発債の抑制により期末残高は、6,435 百万円へと 3,634 百万円の減少を見込んでいます。平成 27 年度決算見込みにおいては地方債現在高倍率が 2.01 程度となり、適正水準となります。実質公債費比率は、公下会計などの公債費圧力も加わりますが、繰上償還による公債費負担の削減等により 15%台に減少すると予測しています。

留意事項

1. 物件費等に削減目標を掲げていますが、施設サービス、経常的補助事業等の統廃合が進まない場合、固定資産税収入が見込みを下回った場合など、一般財源の収支バランスを確保できない場合は、普通建設事業費のさらなる圧縮等を行う必要があります。
2. 電源・石油交付金事業については、実施計画上では計上されていますが、交付金という特種事情の関係から財政計画においては算入していません。
3. 参考として推計している平成 30 年度については、国営農業用水再編対策費負担を見込んでいることから、歳入・歳出とも大きく膨らんだ推計値となっております。

財政計画

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H30	H18とH27比較	左記増減率	H20類団(参考)
人口	5,222	5,128	5,049	4,959	4,890	4,886	4,890	4,870	4,850	4,830	4,810	4,750			5,000
国調	5,438	5,240	5,240	5,240	5,240	5,240	5,010	5,010	5,010	5,010	5,010	4,910			
職員数	114	110	104	95	92	92	92	90	87	85	83	83	△27	△24.5	72
人口世帯数															
高齢者															
地方税	2,410,846	2,107,090	2,011,014	1,949,170	1,850,429	1,758,200	1,694,700	1,594,300	1,513,500	1,445,700	1,366,500	1,187,200	△740,590	△35.1	529,950
民税	270,267	249,172	267,760	289,394	255,431	216,500	247,300	246,300	245,300	244,300	243,300	240,300	△5,872	△2.4	
税源移譲分	138,890	137,710	140,359	178,350	180,883	172,700	172,800	172,100	171,400	170,700	170,000	167,900	32,290	23.4	
法人	131,377	111,462	92,831	111,044	74,548	43,800	74,500	74,200	73,900	73,600	73,300	72,400			
個人	2,093,650	1,811,025	1,697,398	1,619,737	1,558,371	1,505,700	1,411,400	1,312,100	1,232,500	1,165,800	1,087,800	911,900	△723,225	△39.9	
固定資産税	410,429	365,069	370,796	372,470	351,440	356,600	356,600	345,900	345,900	345,900	335,500	325,500	△29,569	△8.1	
償却資産	1,529,164	1,290,151	1,162,998	1,080,663	1,038,250	973,100	887,600	807,400	735,700	676,500	616,100	469,600	△674,051	△52.2	
交付金	154,057	155,805	163,604	166,604	168,681	176,000	167,200	158,800	150,900	143,400	136,200	116,800	△19,605	△12.6	
軽自動車税	9,297	9,678	9,889	10,124	10,475	10,600	10,600	10,600	10,500	10,500	10,400	10,300			
たばこ税	37,632	37,215	35,967	29,915	26,152	25,400	25,400	25,300	25,200	25,100	25,000	24,700			
特別土地保有税															
地方譲与税	144,334	149,999	118,968	114,896	110,466	102,500	102,000	102,000	102,000	102,000	102,000	102,000	△47,999	△32.0	70,320
利子割交付金	2,505	1,741	2,191	2,056	1,783	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,000			1,895
配当割交付金	616	954	1,164	400	336	400	400	400	400	400	400	400			455
株式等譲渡所得割交付金	810	705	625	291	146	300	300	300	300	300	300	300			220
地方消費税交付金	57,428	60,728	59,023	53,964	55,140	54,000	54,000	53,800	53,600	53,400	53,200	52,500			42,785
ゴルフ場利用税交付金	13	7	8	10	8	0	0	0	0	0	0	0			1,605
自動車取得税交付金	34,279	32,538	32,608	26,067	19,649	18,000	18,000	17,900	17,900	17,800	17,700	17,500			20,785
地方特例交付金	23,729	21,183	5,800	9,071	10,022	10,200	10,200	10,200	10,100	10,100	10,000	9,900			5,815
地方交付税	911,114	1,058,015	1,278,344	1,478,329	1,560,759	1,649,294	1,671,933	1,745,983	1,795,718	1,831,378	1,864,232	1,961,262	806,217	76.2	1,695,660
交通安全対策特別交付金	1,362	1,450	1,538	1,337	1,166	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400			980
財政調整基金	170,000	110,000	254,160												
減債基金	664,980					71,000									
補償費等	194,194														
その他一般財源	152,083	258,782	349,182	302,926	632,363	103,740	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000			
うち電源・石油交付金	20,656	11,445	70,000	79,580	91,303										
減税補てん償	31,300	7,800													
臨時財政対策債	181,200	162,500	145,177	138,155	214,412	341,972	205,000	205,000	205,000	205,000	205,000	201,000	△300,660	△7.6	2,370,470
一般財源合計	4,980,793	3,973,492	4,259,802	4,076,672	4,456,679	4,113,106	3,810,033	3,783,383	3,752,018	3,719,578	3,672,832	3,585,462	△300,660	△7.6	2,370,470
国・道支出金	706,286	698,210	666,042	723,672	586,415	748,200	973,700	806,200	736,300	669,200	667,200	753,800	△31,010	△4.4	506,345
扶助費に係る分	124,111	115,070	119,989	124,743	136,692	136,600	123,000	122,500	122,000	121,500	121,000	119,500			
普通建設事業費に係る分	314,773	333,447	227,749	237,351	213,032	325,100	494,200	328,600	260,700	195,500	195,500	288,000			
その他	267,402	249,693	318,304	361,578	236,691	286,500	356,500	355,100	353,600	352,200	350,700	346,300			
地方債	478,500	478,800	375,000	469,000	369,300	642,500	352,600	298,500	301,300	144,600	106,500	910,000	△372,300	△77.8	271,920
普通建設事業費に係る分	473,000	468,100	367,500	469,000	369,300	642,500	352,600	298,500	301,300	144,600	106,500	910,000			
その他	5,500	10,700	7,500												
その他歳入	652,639	526,805	492,579	551,825	463,481	1,586,700	568,100	479,700	439,200	400,300	380,600	1,268,800	△146,205	△27.8	463,730
普通建設事業費に係る分	253,610	137,009	116,312	171,719	150,194	1,092,900	264,100	175,700	139,300	104,500	104,500	1,062,000			
その他	399,029	389,796	376,267	380,106	313,287	493,800	304,000	304,000	299,900	295,800	276,100	206,800			
歳入合計	6,818,218	5,677,307	5,793,423	5,821,169	5,875,875	7,090,506	5,704,433	5,367,783	5,228,818	4,933,678	4,827,132	6,518,062	△850,175	△15.0	3,612,465
人件費	1,040,857	987,252	975,246	880,577	868,620	896,200	866,900	855,600	846,900	819,200	812,400	800,000	△174,852	△17.7	647,760
職員給	721,439	676,003	655,226	595,531	566,384	570,000	578,400	575,200	561,600	549,100	543,900	536,700	△132,103	△19.5	420,220
共済・退職金等	217,982	212,031	221,286	201,844	212,455	202,400	196,500	188,400	181,600	178,100	176,500	171,300			
退手組合積算金			17,187	0	0	33,800	0	0	11,700	0	0	0			
議員・特別職及び委員報酬	101,436	99,218	81,547	83,202	89,781	90,000	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000	△7,218	△7.3	
物件費	886,549	854,291	905,957	900,942	750,174	835,600	818,900	802,500	786,500	770,800	755,400	740,300	△98,891	△11.6	417,815
維持補修費	121,424	75,011	98,467	98,169	92,446	73,100	93,900	93,000	92,100	91,200	90,400	89,600	15,389	20.5	42,680
扶助費	198,761	181,286	191,193	186,121	204,424	256,700	256,700	255,700	254,600	253,600	252,500	201,500	71,214	39.3	176,155
補助費等	604,445	596,744	615,931	768,523	662,718	730,000	710,000	708,500	706,900	705,400	703,800	702,300	107,056	17.9	504,270
一部事務組合	379,232	380,961	403,388	409,246	385,403	399,173	380,000	378,500	376,900	375,400	373,800	372,300			200,230
その他	225,213	215,783	212,543	359,277	277,315	330,827	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	114,217	52.9	304,040
公債費	1,599,467	1,063,648	1,241,339	1,072,274	1,065,917	1,084,800	1,006,800	1,003,200	1,025,400	981,400	953,600	761,000	△110,048	△10.3	602,310
元利償還金	1,598,664	1,062,568	1,239,629	1,072,020	1,064,981	1,083,800	1,005,800	1,002,200	1,024,400	980,400	952,600	760,000	△109,968	△10.3	602,860
一時借入金	803	1,080	710	254	936	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			355
積立金	363,145	118,347	142,335	202,036	323,578	134,100	72,000	91,000	51,000	86,000	39,000	250,000	△79,347	△67.0	122,065
投資及び出資金・貸付金	56,735	53,610	53,800	53,810	89,230	94,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	9,390	17.5	40,395
繰出金	306,694	286,842	341,417	319,670	366,956	369,900	364,000	357,700	395,400	409,400	441,500	340,600	154,658	53.9	330,290
国保	45,825	45,269	52,302	21,674	26,173	32,300	32,300	32,200	32,100	31,900	31,800	31,400	△13,469	△29.8	
老保	62,727	58,023	58,164	11,790	0	100	100	100					△58,023	△100.0	
後期			19,566	19,566	74,198	87,300	87,400	87,000	86,700	86,300	85,900	84,000	85,900	皆増	
介護	88,513	87,138	75,718	82,968	85,265	83,500	83,600	83,200	82,900	82,500	82,200	81,200	△4,938	△5.7	
簡水	64,628	52,593	64,395	90,988	86,078	65,300	59,200	55,900	92,800	107,400	137,500	39,000	84,907	161.4	
下水	45,000	43,800	90,800	9											